

令和3年度決算のポイント



四国中央市

1

令和3年度決算の概要

財政状況の概要

【括弧書きは前年度比の数値】

- ▶ 一般会計 歳入 467億5,291万円 (▲40.6億円) 歳出 422億2,376万円 (▲50.6億円)
実質収支 41億7,793万円 (+9.5億円)
- ▶ 健全化判断比率 実質公債費比率 8.8 → 8.2 (▲0.6)
将来負担比率 95.2 → 79.2 (▲16.0)
- ▶ 財政調整基金 63億2,398万円 (+31万円)
- ▶ 市債残高 585億5,656万円 (▲22億4,053万円)
⇒ 市の実質負担額は▲7億円 (詳細は項目番号10参照)

歳入減・歳出減の主な要因

- 特別定額給付金給付事業(1人10万円)の終了による国庫支出金の減
- 投資的普通建設事業に係る市債発行額の減
- 特別定額給付金給付事業(1人10万円)の終了による補助費等の減
- 川之江地区整備事業等の終了に伴う工事費の減

今後の留意点

- ①急速に進む人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う市税等一般財源減少リスク
直接的：納税者の減 → 個人市民税・固定資産税(家屋)の減
間接的：消費・経済活動縮小 → 法人市民税・固定資産税(償却資産)の減
- ②合併特例債発行終了後の建設事業に係る財源の確保
- ③公共施設の老朽化による更新費用や維持修繕料の増加

2

各会計決算の状況

※ 各会計の決算額を千円単位で端数処理したものを合算しているため、円単位で合算した数値と合致しない場合があります。

(単位：千円) 下段：前年度比

会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	46,752,910 (▲8.0%)	42,223,757 (▲10.7%)	4,529,153 (+28.1%)	351,228 (+12.8%)	4,177,925 (+29.6%)
特別会計	26,060,072 (▲2.3%)	24,336,863 (▲2.6%)	1,723,209 (+1.2%)	192,178 (+200.7%)	1,531,031 (▲6.6%)
事業会計	8,483,323 (▲0.8%)	7,257,648 (▲2.3%)	1,225,675 (+9.5%)	8,573 (▲92.8%)	-
財産区管理会 特別会計	57,363 (+0.8%)	653 (▲79.3%)	56,710 (+5.5%)	0 (-)	56,710 (+5.5%)
合計	81,353,668 (▲5.5%)	73,812,921 (▲7.4%)	7,534,747 (+17.5%)	551,979 (+11.8%)	-

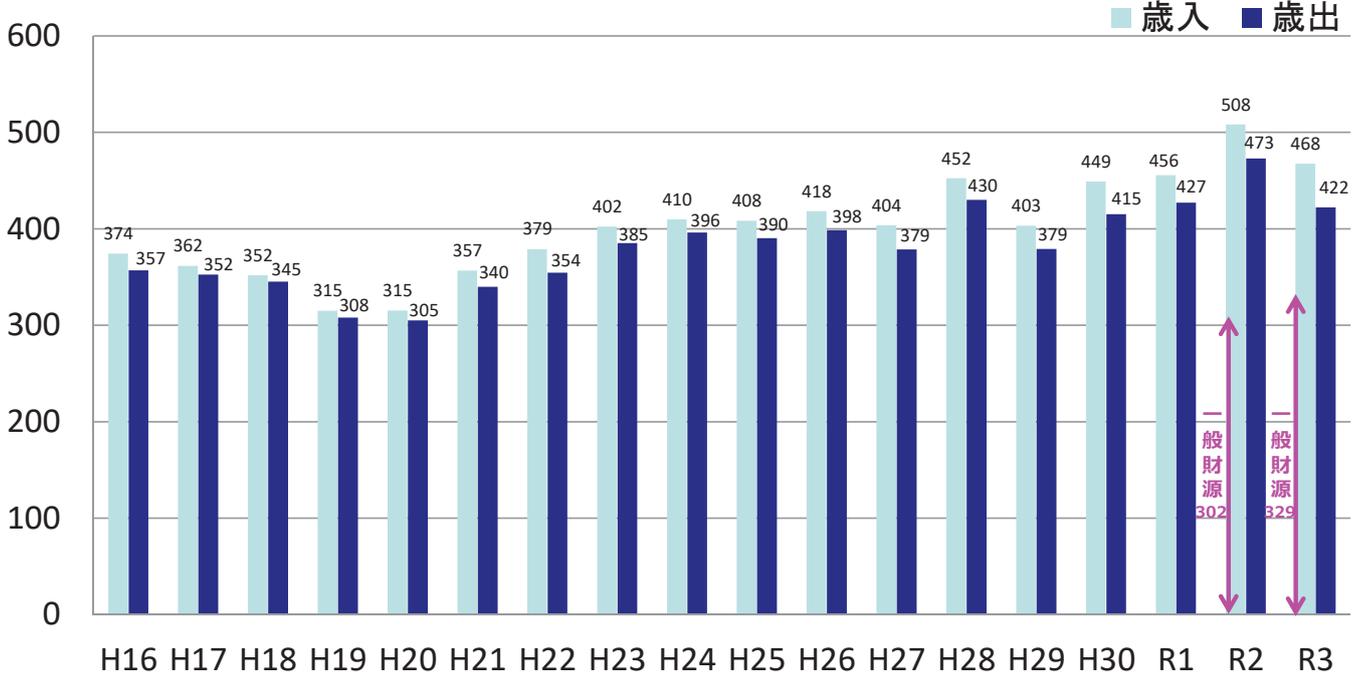
※ 事業会計決算は、現金を伴わない収支(長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費)を除いています。
含んだ場合、歳入は9,483,209千円、歳出10,868,429千円、差引額は▲1,385,220千円となります。

3

一般会計決算の推移（歳入・歳出）

- 特別定額給付金給付事業が令和2年度で終了したことにより歳入・歳出ともに減少
- 一般財源は、市税・地方交付税及び地方消費税交付金等の増額により増加

（億円）

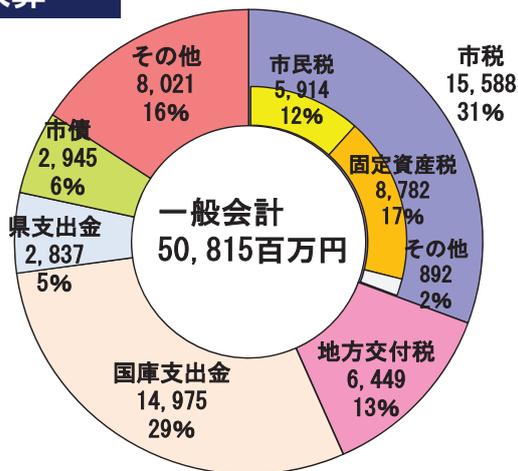


4

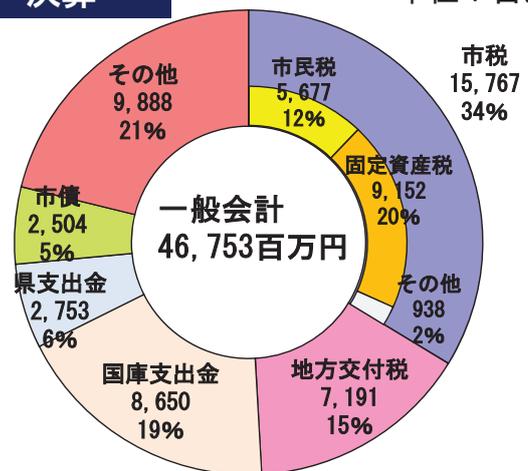
一般会計 歳入決算額

※ 合計額に合致させるため、端数処理が四捨五入になっていない場合があります。

令和2年度
決算



令和3年度
決算



単位：百万円

【主な増要因】

- 地方交付税：普通交付税の増
- 市税：企業の設備投資などによる固定資産税の増
- その他：地方消費税交付金の増、繰越金の増など

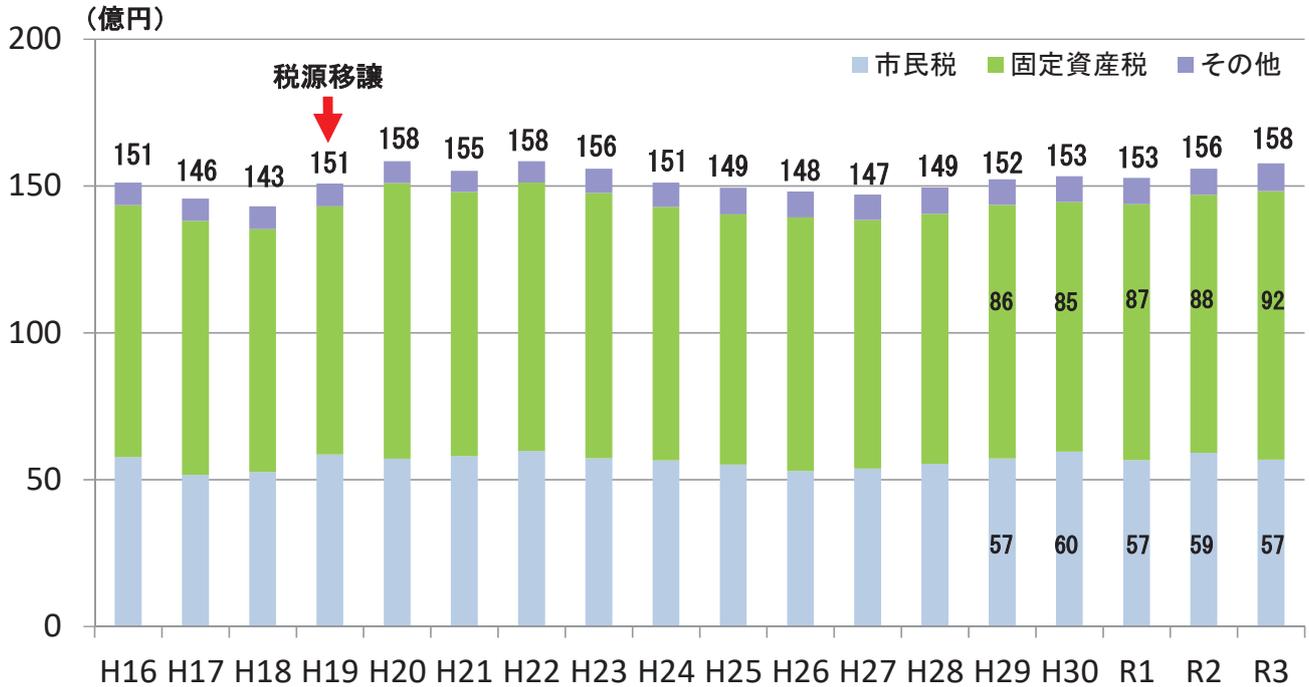
【主な減要因】

- 国庫支出金：特別定額給付金給付事業の終了による減
- 市債：市債発行額の減

5

市税の推移

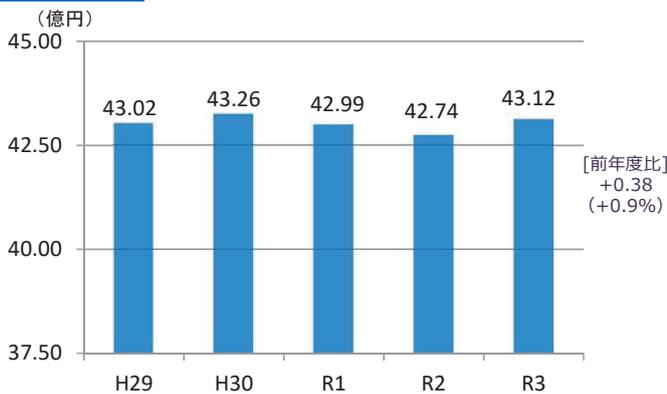
市税 令和2年度 155億8,827万円 → 令和3年度 157億6,690万円 (+1億7,863万円)
 ・固定資産税、軽自動車税、市たばこ税で増収となり、全体としても昨年度より増



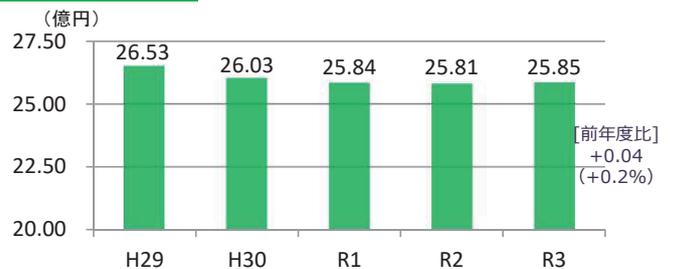
6

市民税・固定資産税の推移（5年間）

市民税(個人)



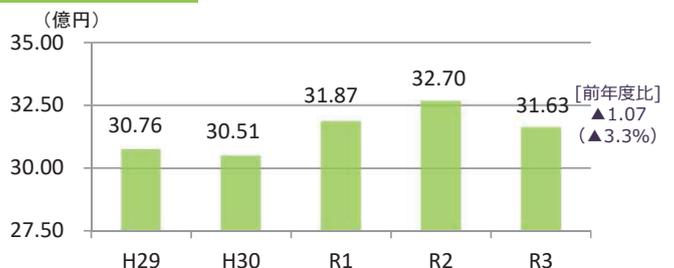
固定資産税(土地)



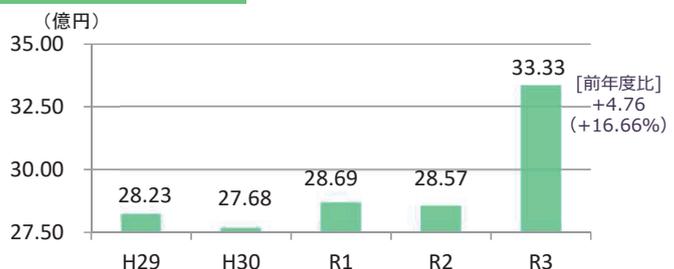
市民税(法人)



固定資産税(家屋)



固定資産税(償却資産)

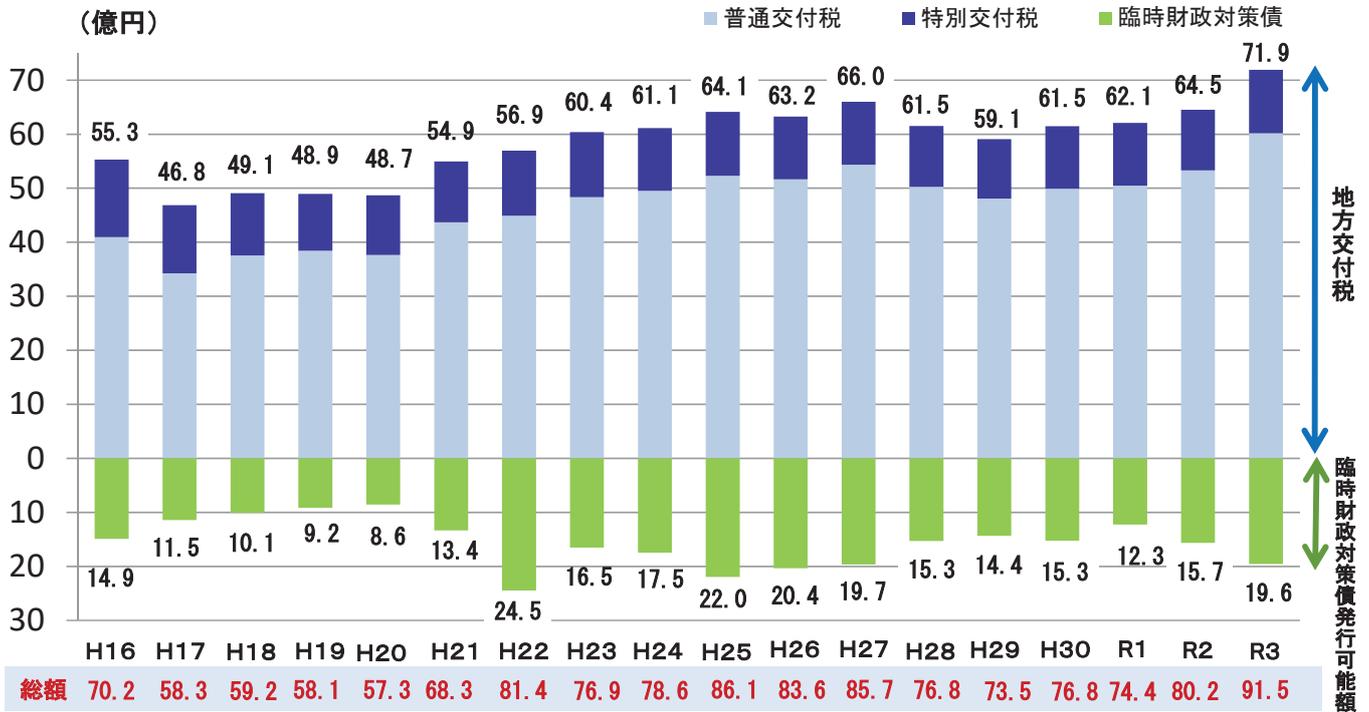


地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 91.5億円
令和2年度比 +11.3億円※(+14.1%)

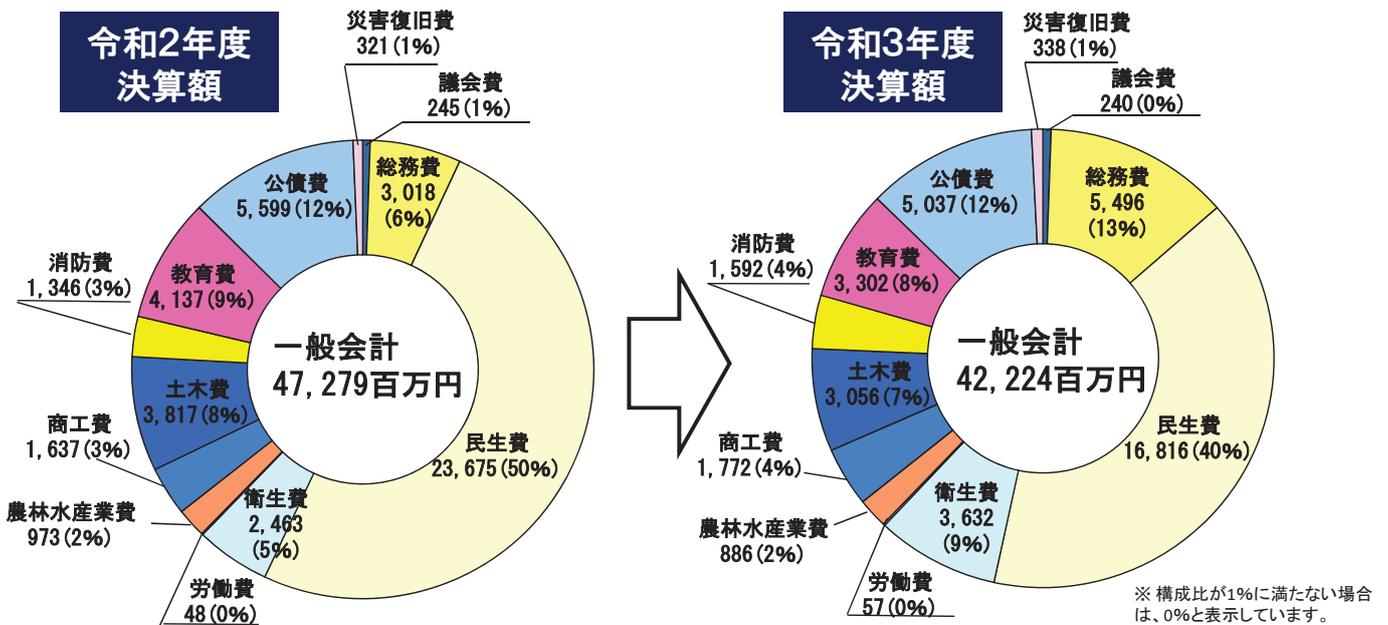
(参考) 令和3年度地方財政計画 令和2年度比+3.2兆円(+16.2%)

※下表の数字は、それぞれの年度で端数を四捨五入しています。よって、円単位で差し引きした数字を端数処理した結果と合致しない場合があります。



一般会計 款別歳出決算額

単位：百万円



※構成比が1%に満たない場合は、0%と表示しています。

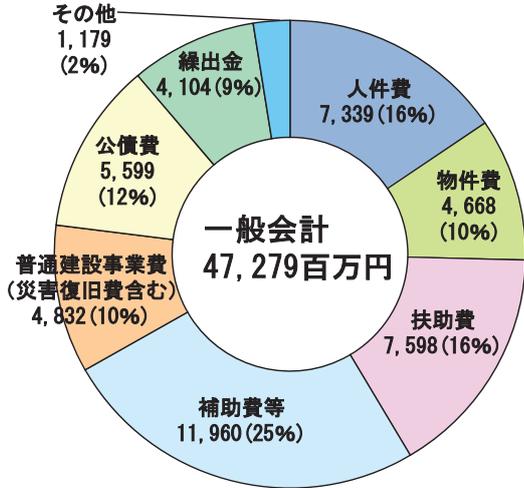
【主な増要因】

- 総務費：高度無線環境整備推進事業、公共施設等総合管理基金積立金の増など
- 衛生費：新型コロナウイルスワクチン接種事業、地域医療再生基金積立金の増など
- 消防費：高機能消防指令システム更新事業の増など

【主な減要因】

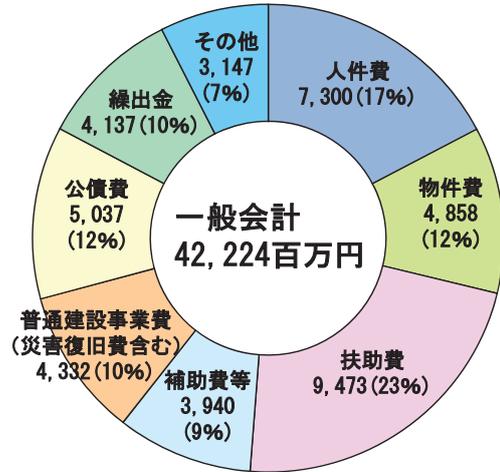
- 民生費：特別定額給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減など
- 土木費：川之江地区整備事業の減など
- 教育費：三島小学校整備事業、小中学校情報環境整備事業の減など

令和2年度
決算額



令和3年度
決算額

単位：百万円



【主な増要因】

- 扶助費：子育て世帯等臨時特別支援給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金による増など
- その他：公共施設等総合管理基金積立金、減債基金積立金の増など

【主な減要因】

- 補助費等：特別定額給付金給付事業の減など
- 普通建設事業：川之江地区整備事業、三島小学校整備事業の減など
- 公債費：繰上償還額の減など

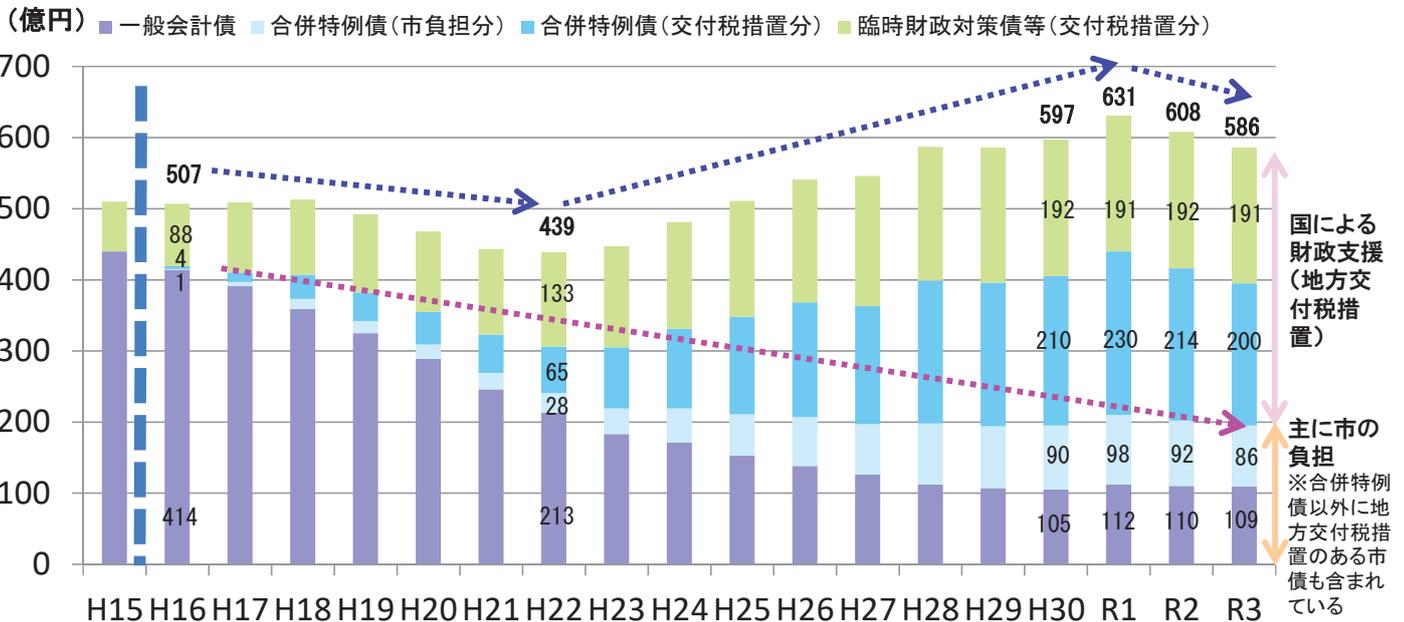
10 市債残高（一般会計）の推移

● 市債残高の総額 586億円（前年度比▲22億円 平成16年度比 +79億円）

● 実質的な市債残高 195億円（前年度比▲7億円 平成16年度比 ▲220億円）

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

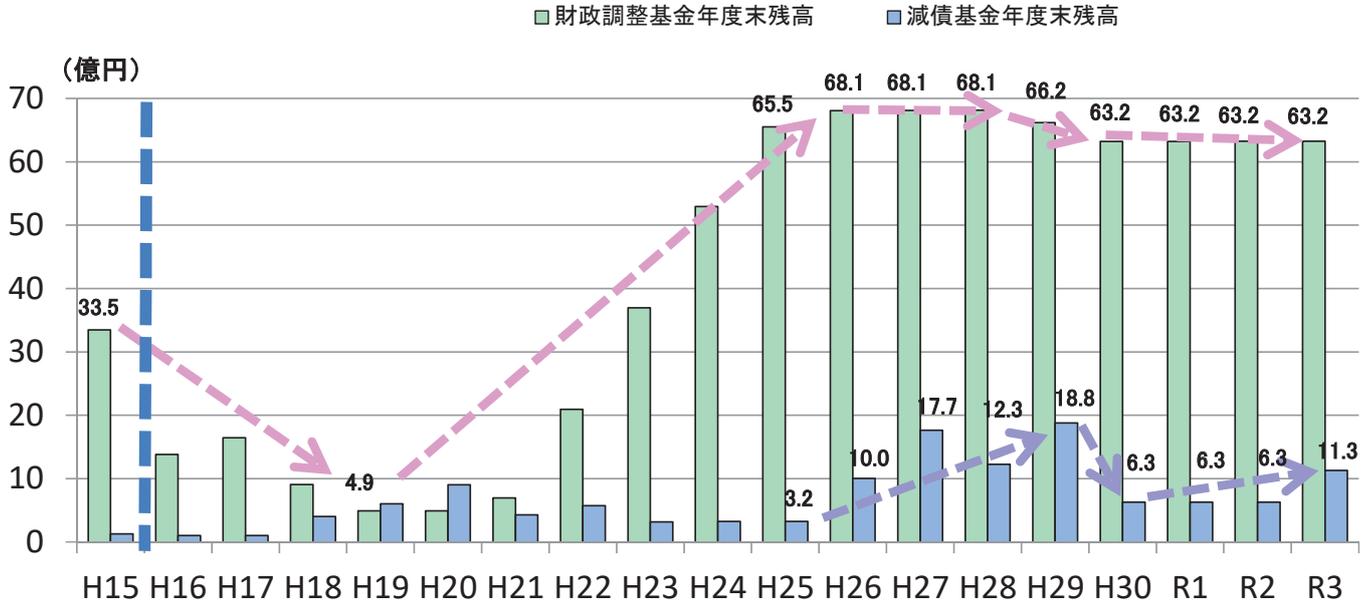
● 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 109億円（平成16年度比 ▲305億円）



1.1

財政調整基金・減債基金の推移

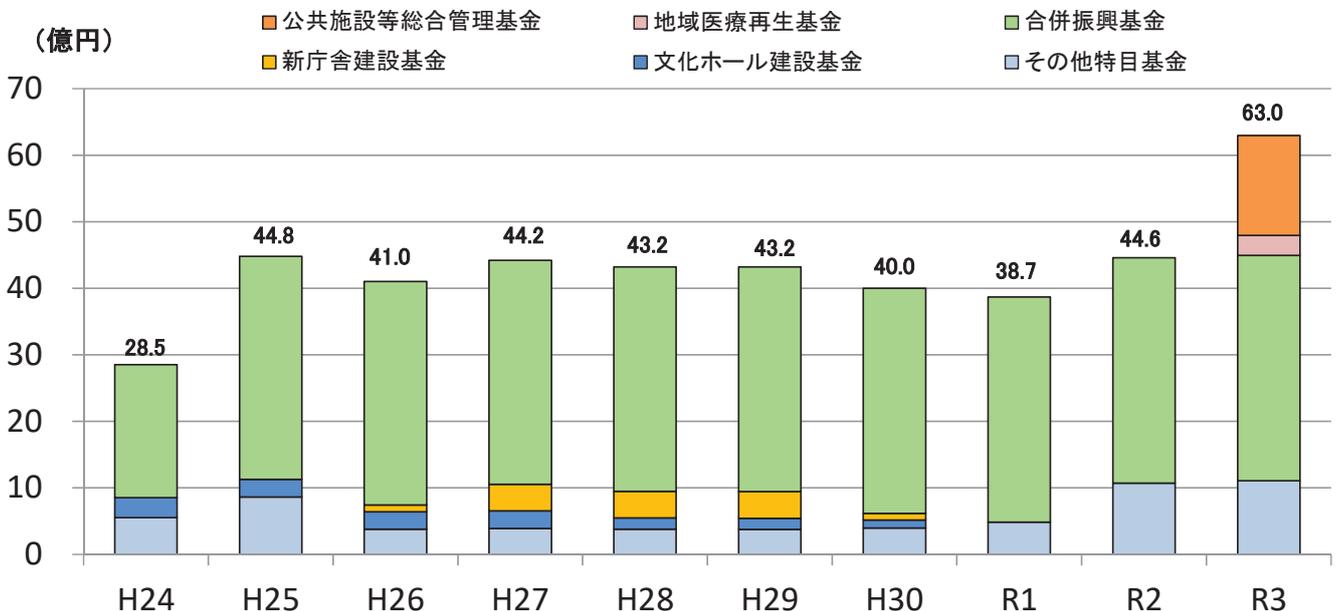
- 財政調整基金は、年度末現在高63.2億円（前年度水準を維持）
- 減債基金は、年度末現在高11.3億円（前年度より5億円増加）
→ 今後も減債基金を活用して市債残高の適正管理を推進



1.2

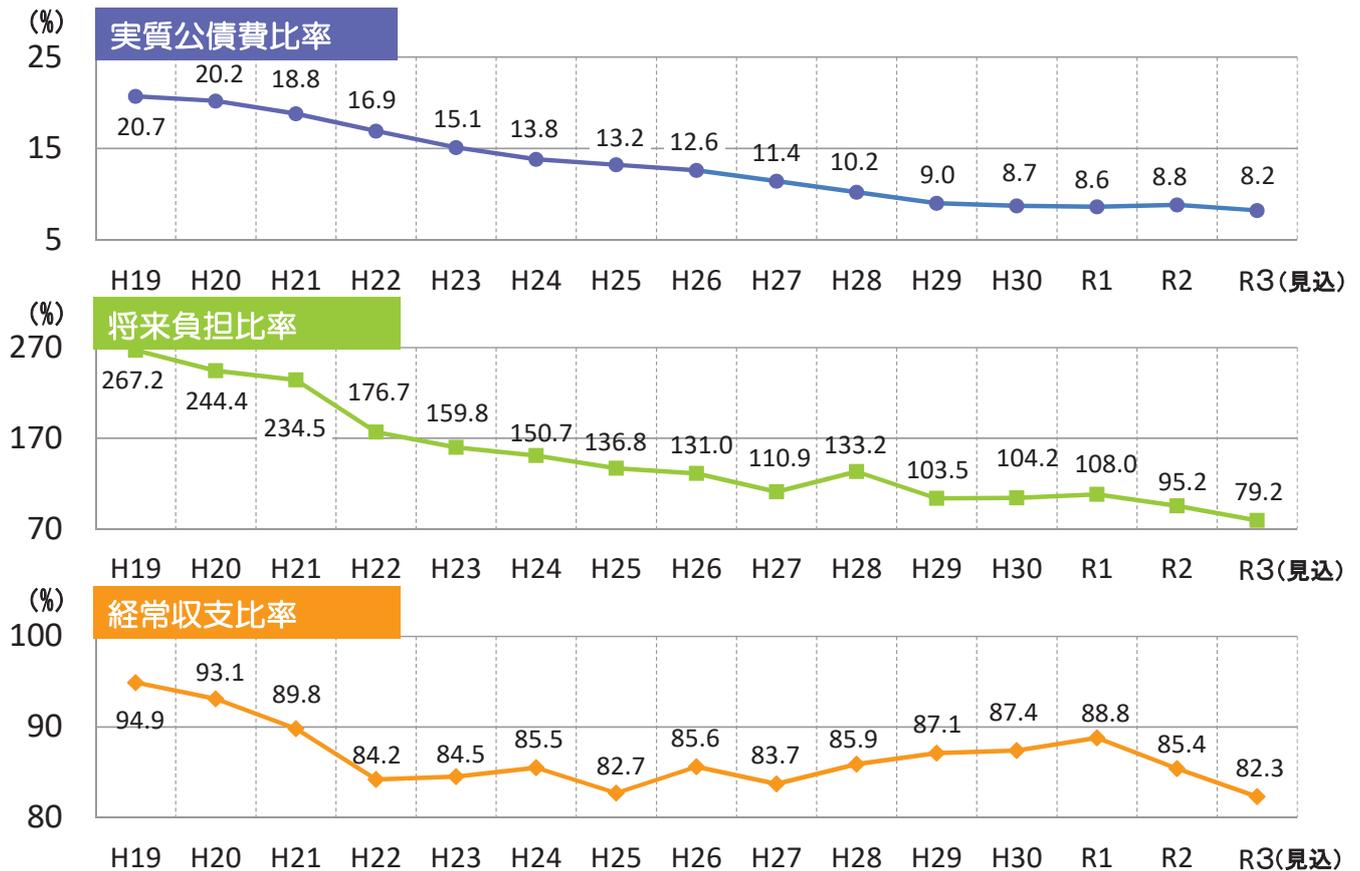
特定目的基金の推移

- ▶ 令和3年度の特定目的基金の年度末残高 63.0億円（前年度末比+18.4億円）
（主な内訳）
- 合併振興基金 33.9億円
- 公共施設等総合管理基金 15.0億円（前年度末比+15.0億円）
- 地域医療再生基金 3.0億円（前年度末比+3.0億円）



13

健全化判断比率等の推移



※1 これらの指標は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会)が基本となっています。

※2 実質公債費比率及び将来負担比率には、公営事業会計における借入金の返済額や残高等の一般会計負担分が算入されています。

14

一般会計決算の推移(5年間)

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)
A 歳入総額	40,310,593	44,902,075	45,561,190	50,814,782	46,752,910
B 歳出総額	37,903,658	41,503,508	42,689,472	47,279,404	42,223,757
C 歳入歳出差引額(A-B)	2,406,935	3,398,567	2,871,718	3,535,378	4,529,153
D 翌年度繰越財源	316,173	970,224	912,412	311,416	351,228
E 実質収支(C-D)	2,090,762	2,428,343	1,959,306	3,223,962	4,177,925
F 単年度収支※	66,024	337,581	△469,037	1,264,656	953,963
G 財政調整基金積立金	223,929	2,889	1,338	697	313
H 繰上償還額	0	1,253,954	0	522,500	0
I 財政調整基金取崩額	419,000	300,000	0	0	0
J 実質単年度収支(F+G+H-I)	△129,047	1,294,424	△467,699	1,787,853	954,276
標準財政規模(参考)	23,239,970	23,656,913	23,687,373	24,483,751	25,912,765
財政力指数(3ヶ年平均)	0.763	0.759	0.752	0.738	0.720

※ 単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)